

宮崎県立図書館ビジョン

(一部改定版)アクションプラン併記



令和5年2月策定
宮崎県立図書館

I ビジョン一部改定の目的

県立図書館では県内外の有識者からなる「宮崎県立図書館ビジョン懇談会」の提言(平成28年11月)を踏まえ、長期的な視点で県立図書館の今後目指すべき姿や果たすべき役割、今後の施策の展開の方向性を明確にするため、平成29年12月「宮崎県立図書館ビジョン」(以降「ビジョン」)を策定し、その期間を10年間(平成30年度～令和9年度)と定め、必要に応じ見直すこととしました。

策定から5年を経過した現在、感染症の世界的流行やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など社会情勢が大きく変化しそのスピードも増す中、具体的事項を含む現ビジョンの内容は現状に合わなくなっている部分も出てきました。

そこで現ビジョンの大きな方向性は変えず、具体的事項は時代の変化に対応可能な表現にするとともに、内容をよりシンプルにすることで、県民の皆様と県立図書館のあり方や方向性について共有しやすくするよう改めました。

※デジタルトランスフォーメーション…将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

II ビジョンの期間

本計画は、平成30年度から令和9年度までの10年間の計画とします。
(一部改定後の計画の適用期間は、令和5年度から令和9年度の5年間)
なお、必要に応じ見直しを行います。

Ⅲ 基本目標

これまで、『「知の共有・創造」を支える図書館ネットワーク』を基本目標として定めていましたが、県民の一生の学びを支え、宮崎の歴史・文化を伝える県立図書館として、新たにより分かりやすい目標を定め県民と共有します。

「人の暮らしを豊かにし、地域の課題解決に役立つ図書館」

Ⅳ 行動指針

これまで基本目標の下にあった「基本的役割」を基本目標を達成するための「行動指針」に置き換えました。

- 1 図書館の図書館(全県ネットワーク)
- 2 みやざきの資料(地域資料)の拠点
- 3 調べたい、学びたいに資料・情報・知識で応える

※資料…図書館が所蔵する図書、新聞、雑誌、パンフレット等の紙資料

※情報…図書館が所蔵しないWeb上の統計や記事、データベースの情報

※知識…どのような資料や情報、専門機関がどこにあるか等を把握している図書館職員の専門知識

V 今後の施策展開の方向性

IVの行動指針を踏まえて、今後の施策展開の方向性を次のとおりとしました。また、ビジョンの改定と合わせ、今後3年間のアクションプラン(期間 令和5年度～令和7年度の3年間)を策定しました。以下、□囲みの取組がアクションプランとして策定した内容です。

1 図書館の図書館（全県ネットワーク）

県内公共図書館等とのネットワーク(図書館員・情報システム・物流)の核として全県的図書館サービスの充実を図り、県民が生涯にわたり読書に親しみ、自主的に学び続けることを支援していきます。

知のセーフティーネットとして、全県的視野で互いに持つ資料とネットワークを生かした事業を展開していきます。

(1) 市町村立図書館(室)等の支援・協力

■県内どこに住んでいても必要な本を手にとることができるよう要望のあった市町村立図書館(室)に、又は市町村立図書館(室)を通じて個人に貸し出すとともに、この取組について、市町村と連携して広く県民に周知し利用促進に努めます。

■市町村立図書館(室)のサービス向上のため、図書館の運営や読書振興に資する助言等に努めます。

■図書館利用者のニーズに対応できるよう市町村立図書館(室)等の職員・関係者を対象として、専門知識や図書館サービスの向上につながる研修を実施します。

■県立図書館を中心に、市町村立図書館(室)と情報の共有を図り、図書館間のネットワークを拡充し、連携・協力して全県的な図書館サービス体制の充実を図ります。

取組(下記の口囲みはアクションプラン 以下同)

○図書館配送システム「マイライン」について情報発信することなどを通して、市町村立図書館(室)に一層の利用促進を図る。

○必要に応じて編成した「市町村支援チーム」により、定期的又は要請を受けて市町村立図書館(室)を訪問し、運営や読書振興についての必要な助言や情報提供を行う。

○県立図書館や公共図書館連絡協議会の事業による専門的な研修や、市町村の要望に応じて職員を派遣する研修等によって、県内市町村立図書館(室)職員の支援を行う。

○日頃から市町村立図書館(室)と連携を図るとともに、公共図書館連絡協議会の会議・研修等においても、市町村立図書館(室)との情報共有・意見交換を行う。

※マイライン…県立図書館の本を最寄りの市町村立図書館・図書室で借りることができるサービス

(2) 学校図書館の支援

■県内の児童・生徒が読書を通じて知識を身につけたり生き方について考えを深めたりすることや、本が身近にある楽しさに気付けるよう、図書館未設置地域の学校等に対し、学校図書館の運営・充実に役立つ支援を行います。

■高等学校における「主体的・対話的で深い学び」の促進や図書配送システム利用校の拡充など、図書館を活用した新たな学習活動の展開を支援します。

取組

○図書館未設置地域の学校等に対しては「やまびこ文庫(事業)」や「セット文庫」などを活用し、読書活動や調べ学習を支援するための資料を貸し出すとともに、地域の図書館(室)と連携し読書環境の充実を支援する。

○県高校教育課等関係機関と連携し関係機関が主催する研修への支援や、県立学校図書館の運営や活用方法について助言を行うとともに、県立学校との「マイライン」の接続拡充を図る。

※やまびこ文庫…市町村等支援専用資料を定期配送することによる支援等を行う事業の総称。

※セット文庫…テーマ別にセット組した資料。町村立図書館(室)や対象の学校に対し必要に応じ貸し出す。

(3) 大学図書館への利用促進

- 大学図書館と連携し、図書配送システムの利用を促進します。

取組

○ 大学図書館に「マイライン」や「横断検索」への加入について働きかけを行う。

(4) 図書館活動・ネットワークを支える施設・システムの維持管理

- 経年的に蓄積し続ける蔵書資料の保存状態を維持するとともに、安定的に資料収集ができるよう、収蔵スペースの確保に努めます。
- 誰もが安心して安全に利用できるよう、施設設備の老朽化や危機管理への対策を講じ、既存施設の維持・改善に努めます。
- 高度化する要望に的確に対応する図書館ネットワークを支え、より大量かつ高速な処理を可能にする図書館情報システムの拡充を検討・実施します。
- 資料防災について日頃から学び備えるとともに、ネットワークを生かし、関係機関と情報の共有化を図ります。
- 図書館の本を要望に応じて市町村立図書館(室)、高等学校、大学等県全域に迅速・効率的に届ける「図書配送システム」の維持管理に努めます。

取組

○ 蔵書の除籍や配架変更を行い、収蔵スペースの確保に努める。
○ 収蔵スペースの拡張について、新たな書庫増設の検討を行う。
○ 施設設備については、改修の必要性を把握し、計画的な改修と緊急時の早急な修繕に努める。
○ 地震や火災など様々な事象を想定した防災・避難訓練や救命研修等を実施する。
○ 感染症の拡大など有事の際は、利用者の安全に配慮し、臨機応変に必要な対策を行う。

○令和7年度に想定されるシステム更新作業に備え、情報技術の進展に伴い充実できる情報提供サービス(電子図書館、デジタルアーカイブ等)を図書館情報システムにより実現するため、組織的な情報収集・研究・検討を行う。

○地震や風水害など自然災害を想定し、資料防災について組織的に知識を深めるとともに、可能なところから資料落下や水濡れに備えた対策を講ずる。

○日頃のネットワークを生かし、有事の際は県立図書館が情報を収集・共有化し、図書館等と相互支援を図る。

○関係機関と連絡調整をとりながらバランスのとれた物流網の維持管理を行う。

(5) 図書館の図書館としての情報発信

■一般に見えづらい県立図書館の活動や蔵書の魅力を積極的に情報発信します。

取組

○館報や県立図書館ホームページやSNS等を通じ、市町村立図書館(室)等と連携したサービスやバックヤードの支援、豊富な専門資料とそれらを生かした展示やレファレンスなど、県立図書館ならではの情報発信を行う。

2 みやざきの資料(地域資料)の拠点

歴史資料だけではなく、行政資料やパンフレット等を「地域資料」として、収集・整理・保存するとともに、貴重書等のデジタル化を進め、広く県民に活用を図り、個性と魅力ある地域づくりを支援します。

(1) 地域資料の収集・保存・発信の全県的な促進

- 県内の基幹的図書館として市町村との役割分担を踏まえながら、歴史資料はもとより、行政資料や民間資料等を含む幅広い分野の地域資料の収集・保存に努め、県全体で資料の充実・共有を図ります。
- 収集した地域資料を長期的視点で活用できるよう整理、保存します。
- 地域資料・情報を活用し展示や講座等による情報発信を行うことで、県民のシビックプライドを醸成します。 ※シビックプライド…郷土や自分の住む地域の課題等への当事者意識を伴った愛着と誇り
- 自館の特色あるコレクション(例:杉田文庫、小林邦雄コレクション)について、調査・研究し、多面的・多層的な展示を行うことにより、県民に、宮崎の土地、歴史、文化や人の魅力を知る機会を創出します。

取組(下記の口囲みはアクションプラン 以下同)

- 策定した収集計画に基づき、年度ごとに効率的な収集・保存に取り組む。
- 貴重な地域資料を未来へ繋ぐため行政資料を含む地域資料の収集を行っていることを広く県民や関係機関に周知し、市町村役場や公的施設を直接訪問し地域資料の寄贈の呼びかけを行う。
- 県内の市町村図書館(室)に対し、地域資料の収集、保存等に関する県と市町村の役割分担について市町村と共通理解を図る。また、県内の専門機関に対しても同様の取組を行う。
- 市町村立図書館(室)に対し地域資料収集・保存等に関する研修・助言を行う。
- 杉田文庫の活用のための資料内容の確認・整理を行う。

○出版後50年以上経過した地域資料について、状態を確認し、複写制限の制度化等も踏まえ、資料の劣化や破損の抑止策について検討する。

○これまで収集した地域資料について、その書誌データの整理・充実により、地域情報へのアクセシビリティを改善し、本県に関する研究の促進を図る。

○収集した資料等の研究成果を活用し、展示会や講座等を通して、歴史・文化はもとより自然や産業など時宜を得た幅広い地域情報の発信を行う。

○新型コロナウイルス感染症への対策として取られた措置について、今後の感染症対策の参考にしたり活用したりするため関連資料を収集し、分類・整理・保存する。

○郷土を代表する歌人である若山牧水の業績について、県民の理解と関心を高めるため、小林邦雄コレクション等の展示を行うとともに、未だ知られざる牧水の人となりや自然に対する考え方などについての情報発信を引き続き行う。

※小林邦雄コレクション…故小林邦雄氏の遺族が寄贈した牧水の遺墨や関係資料

(2) 地域情報のデジタル化・データベース化

■蓄積されていく豊富な地域情報については、データベース化による一元管理や貴重書等のデジタル化（デジタルアーカイブ）を進めることで、利活用しやすい提供環境を整備します。

■ボーンデジタル資料の収集、整理、保存方法について研究します。

※ボーンデジタル…作成当初からデジタル形式で記録され、冊子体では刊行されない情報。

取組

○県内に残る古文書や古地図などの資料を災害等から地域を守るための防災対策等に活用するため、江戸時代以降からの関係地図について自治体ごとに所蔵状況を確認し所蔵場所等を一覧にまとめる。

○歴史資料など、劣化が懸念される地域資料のデジタル化に努めデジタルアーカイブの充実を図る。

○令和7年度に想定される図書館情報システム更新にあわせ、最新の情報環境に対応した利用者にとってより使いやすく魅力的なデジタルアーカイブの検討を行う。

○現在プリントアウトし紙媒体で受け入れているボーンデジタルの行政資料について、より網羅的な収集を図るため、情報提供の呼びかけを行うとともに、令和7年度に想定される図書館システム更新にあわせ、情報提供の呼びかけやデジタル資料としての保存、整理方法について調査・研究を行う。

3 調べたい、学びたいに資料・情報・知識で応える

地域や個人の課題解決や生涯学習を支援するため、レファレンス(調査相談)サービスと情報資源(専門的分野の資料、データベース等)の充実を図ります。

県民に自主的・自発的な学習機会を提供するため、「知の共有・創造」の場づくりや、県の政策・企画立案の支援等を行います。

県民ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、計画的な専門人材の育成・確保に取り組むとともに、県立図書館の事業について、評価等に基づいて継続的に改善していきます。

(1) レファレンスサービスの充実

■利用者の要望に多角的に対応し、豊富な情報や資料の提供を的確に行い、調査・研究を支援します。

■県立図書館が保有する豊富な情報や知識を活用して市町村立図書館のレファレンスサービスを支援し、県民の満足度を高められるよう努めます。

取組(下記の□囲みはアクションプラン 以下同)

○国立国会図書館レファレンス協同データベースの登録・更新を促進する。

※レファレンス協同データベース…国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築する調べ物のための検索サービス

○利用者の知りたい、調べたい思いに応えるために道しるべとなる「パスファインダー」について情報収集し、作成する。 ※パスファインダー…調べたいテーマごとに、基礎的な資料や情報源を紹介した手引き。

○自館及び県内市町村立図書館(室)職員を対象としたレファレンス研修の実施と市町村立図書館(室)へのレファレンス情報の発信を行う。

(2) 専門的な資料・情報の収集・整理・保存・提供

- 市町村立図書館(室)との役割分担を踏まえ、より専門的な資料の収集・整理・保存・提供に努めます。
- 電子書籍について、調査研究を行います。

取組

- 資料収集方針に基づき、県立図書館としての蔵書構成に努める。(基本的な資料から専門的な資料まで幅広く収集)
- 市町村立図書館(室)では収集しにくい資料(専門書や高額な資料等)を選定し、資料収集における役割分担を図る。
- 電子図書館サービスを充実させるために、実施している他館の情報の収集、館内での情報共有を図りながら、電子書籍への対応について方向性を定める。

(3) 生涯読書活動の推進

- 図書館の利用が少ない世代などの読書振興を図るため、読書の大切さの普及・啓発を図ります。
- 読書に障がいのある方や、来館が困難な方、高齢者、外国人等に対する読書環境の充実を図ります。

取組

- 主に育児書・幼児用絵本でセット組された「子育て支援図書セット」を町村の図書館(室)に貸出し、県立図書館に来られない子育て世代の支援を行う。
- 利用の少ない中高生・就労世代に役立つ資料等の展示やWebを活用した情報発信、情報提供を行う。
- 読書に障がいのある方への読書機会の提供のために、障がい者サービス等について情報発信を行う。
- 障がい児通所施設に団体文庫を貸し出すことで読書活動の充実を支援する。
- 誰もが利用しやすい図書館(室)を目指すため、市町村立図書館(室)職員を対象とした障がい者サービスについての研修を実施する。

(4) 他の専門機関との連携

■ 大学や博物館など専門機関と協働し、展示や資料・情報を活用した主体的な学びの場づくりなど、モデル的取組の普及に努めます。

取組

○ 美術館・博物館等の展示やイベント内容にあわせ、共催で蔵書を生かした企画展示を閲覧室内外で行う。

○ 美術館・博物館等と連携し、資料・情報を活用したモデル的取組(例:ウィキペディアタウン)を行い、その県内への普及に努める。

(5) 情報アクセス環境の整備

■ 書誌情報やデータベースの充実など、利用者が効率的・多面的に情報にアクセスできる環境整備に努めます。

取組

○ 書誌情報を整理することにより、利用者が求める資料をより見つけやすくするよう努める。

○ 県民の主体的かつ効率的な調査を可能にするデータベースを導入し、利用方法を積極的に案内するなどして利用を促進する。

(6) 政策立案の支援

■ 県政の重点事項に関する情報など、政策情報の収集に努め、自治体職員等に対し、政策立案や業務遂行を支援する資料や情報の提供、レファレンスサービスを行います。

取組

○ 県行政機関や県内自治体に対し政策立案に関連する参考情報等の周知を行うとともに、事例や文献の調査など、政策立案や業務遂行に役立つレファレンスを行う。

(7) 地域の実情に応じた課題解決型サービス

- 本県の県政課題や社会問題などに応じた資料・情報の収集、整理に努め、地域と個人の課題解決を支援します。
- 市町村立図書館(室)に対して、産業振興や高齢者対策など、それぞれの地域の抱える課題に応じた図書館サービスを推進します。

取組

- ビジネス支援、健康情報サービスなど、利用者の課題に応じた情報提供を行い、利用者の課題解決を支援する。
- 市町村立図書館(室)を訪問し地域の実情を把握、課題解決型サービスに必要な情報を提供することで、図書館(室)として地域課題解決に取り組む意識の醸成を図る。
- 県行政機関と連携し、県政の重点事項に関する情報を展示や講座により発信するとともに、国、県、市町村等の行政機関や関連団体の発行する資料類の充実を図り、県民の地域課題解決への参画に資する。

(8) 専門的なサービスを支える人材の育成・確保

- 専門的な研修への職員派遣や実務経験の積上げ等により、高度なニーズに対応できる力を備えた人材の中長期的な育成・確保に努めます。

取組

- 目的をもって計画的に専門研修に派遣、またはオンライン研修受講を促進し、各担当の専門性の維持を図る。
- 専門研修受講後は、必要に応じ担当内外に伝達研修を実施したり、マニュアルを作成したりするなど得た知識を組織に還元し、担当業務の見直し、改善等に生かす。

(9) 新たな動向の把握及び事業の改善

- 図書館のあり方について、その根幹的役割を踏まえつつ、社会情勢の変化に対応した事業の改善と充実に努めます。

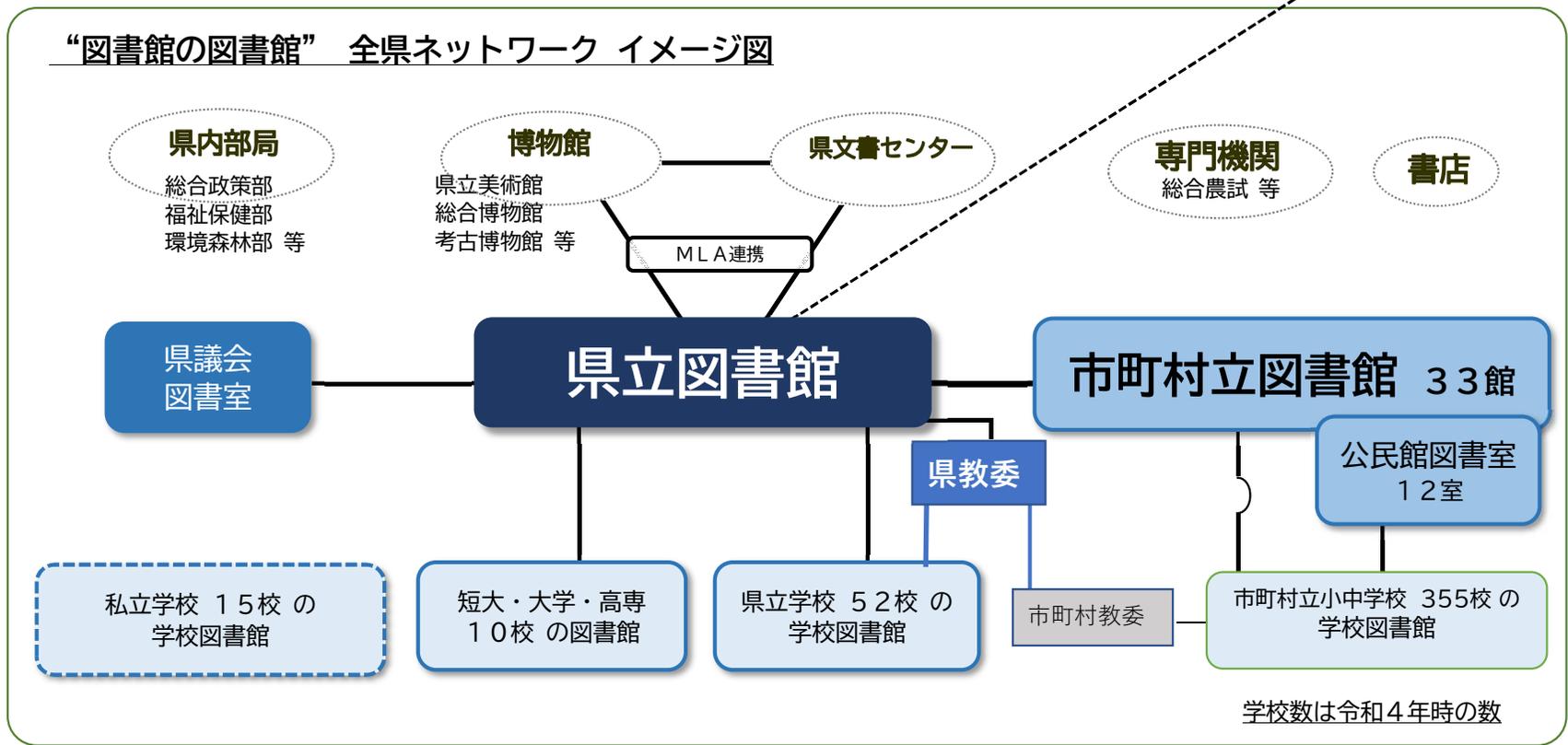
取組

- 図書館界及び周辺の最新動向を注視するとともに、必要に応じ個別に調査・分析し、自館のあり方、サービスについて見直しや検討を行う。
- 図書館の事業のあり方について、自己点検や外部評価に基づき、改善・充実に取り組む。

基本目標 人の暮らしを豊かにし、地域の課題解決に役立つ図書館

- 行動指針
- 1 図書館の図書館(全県ネットワーク)
 - 2 みやぎの資料(地域資料)の拠点
 - 3 調べたい、学びたいに資料・情報・知識で応える

国立国会図書館
全国の図書館



宮崎県立図書館現アクションプラン評価項目

アクションプラン項目番号	評価項目	基準値	目標値		
		令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1-(1)	県立図書館を会場とする研修会の満足度(%)	89.9	90.0	90.0	90.0
1-(1)	市町村マイライン利用率(%)	94.6	100.0	100.0	100.0
1-(2)	県立学校マイライン接続校数	19	31	34	37
1-(5)	ホームページのアクセス件数	163,523	170,000	180,000	190,000
1-(5)	SNSフォロワー数	601	800	850	900
2-(1)	単年度の地域資料受入れ点数	2,820	2,850	2,900	2,950
2-(2)	デジタル撮影貴重資料の登録件数(累計)	1,110	1,230	1,290	1,350
2-(2)	図書館HPデジタルアーカイブのアクセス件数	2,099	2,500	2,700	2,900
3-(1)	レファレンス協同データベース登録件数(累計)	1,414	1,450	1,480	1,510
3-(1)	レファレンス協同データベース登録自館登録データアクセス件数	39,407	39,500	39,750	40,000
3-(3)	障がい者サービスの貸出点数	1,067	1,100	1,100	1,100
3-(3)	県立図書館及び市町村立図書館(室)の人口1人あたりの貸出点数	3.4	3.5	3.5	3.6
3-(6)	庁内サービス利用件数	75	80	80	80
3-(8)	県外研修派遣数(県外又は全国規模の専門研修受講数)オンライン受講含む	30	15	15	15

<参考1> 県立図書館及び県内市町村立図書館（室）各種統計にみる近年の動き

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 マイライン貸出冊数	6,351	7,143	7,155	6,112	5,084
2 市町村間の相互貸借における貸出冊数	4,723	5,278	4,830	4,640	4,656
3 アドバイザー派遣館(室)数	9	11	10	12	18
4 県内市町村立図書館設置率 (4月1日時)	73.1	73.1	73.1	73.1	77.0
5 県立図書館への入館者数	476,569	475,346	427,575	307,705	289,561
6 県立図書館及び市町村立図書館(室)の貸出冊数	3,918,881	4,118,010	3,780,400	3,193,234	3,607,908
7 県立図書館の貸出冊数	422,886	415,589	387,555	370,930	415,007
8 市町村立図書館(室)の貸出冊数	3,495,995	3,702,421	3,392,845	2,822,304	3,192,901
9 県立図書館障がい者サービスの貸出点数	549	757	935	1,043	1,067
10 県立図書館SNSフォロワー数	354	432	488	530	601
11 県立図書館デジタルアーカイブへのアップ点(冊)数	959	993	1,034	1,060	1,110

令和元年度3月より、新型コロナウイルス感染拡大のため県立図書館を含む県内公共図書館の休館やサービス、座席数や滞在時間等の利用制限を行わざるを得ず、その影響から入館者数や各種貸出数に減少傾向が見られる。(項目1, 2, 5~8)

当館職員が県内市町村立図書館(室)を訪問し、要望にあった助言、研修を行うアドバイザー派遣は倍増している。(項目3)

要請に応じ開館準備の助言や支援を行いつつ、令和2年7月に椎葉村図書館「ぶん文Bun」、令和3年5月には日之影町立図書館が開館している。県内26市町村中未設置町村は高原町、西米良村、木城町、諸塚村、五ヶ瀬町の5町村となった。(項目4)

個人宅への無料配送サービスを含む障がい者サービスの貸出点数はコロナ禍の中、着実に伸びている。(項目9)

県立図書館ならではの情報発信を行うことにより、SNSのフォロワー数は増加している。令和4年度10月より、Facebookに加え、Instagramを試行的に開始している。(項目10)

電子化した資料をデジタルアーカイブに計画的に登録しつつ(項目11)、SNS等を通じ登録内容の周知を図っている。

<参考2> 都道府県立図書館統計より 宮崎県立図書館の位置

①～⑥、⑧～⑩『図書館雑誌』2022年8月号(日本図書館協会刊)掲載。

・データは2022年4月1日現在で行われた公共図書館調査より転記した速報値である。

『日本の図書館』本誌発行までに図書館からの修正・訂正があった場合、データを変更することがある。
 『来館者数』、『貸出資料数』、『参考業務受付件数』は、2021年度の実績。

・「人口」は『全国市町村要覧(令和3年版)』(2021年1月1日現在住民基本台帳による)の数値を用いた。

⑤『図書館雑誌』2020年8月号(日本図書館協会刊)掲載。

⑩『日本の図書館 2021』(日本図書館協会)

①人口

順位	県名	人口
1	東京都	13,843,526
2	神奈川県	9,220,245
3	大阪府	8,839,532
4	愛知県	7,558,872
5	埼玉県	7,393,849
6	千葉県	6,322,897
7	兵庫県	5,523,627
8	北海道	5,228,732
9	福岡県	5,124,259
10	静岡県	3,686,235
11	静岡県	3,917,878
12	広島県	2,812,477
13	京都府	2,530,609
14	宮城県	2,282,106
15	新潟県	2,213,353
16	長野県	2,072,219
17	岐阜県	2,016,868
18	群馬県	1,958,185
19	栃木県	1,955,402
20	岡山県	1,899,874
21	福島県	1,864,777
22	三重県	1,800,756
23	熊本県	1,758,815
24	鹿児島県	1,617,850
25	沖縄県	1,485,484
26	滋賀県	1,418,886
27	愛媛県	1,365,343
28	山口県	1,356,144
29	奈良県	1,344,952
30	長崎県	1,336,023
31	青森県	1,260,067
32	岩手県	1,221,205
33	大分県	1,141,784
34	石川県	1,132,656
35	宮崎県	1,097,072
36	山形県	1,070,017
37	富山県	1,047,713
38	香川県	973,922
39	秋田県	971,604
40	和歌山県	944,750
41	山梨県	821,094
42	佐賀県	818,251
43	福井県	774,536
44	徳島県	735,070
45	高知県	701,631
46	鳥取県	672,878
47	鳥取県	556,959
合計		126,654,244

②資料費予算額

順位	県名	資料費 2022年度 予算額(千 円)
1	東京都	317,567
2	高知県	107,095
3	鳥取県	101,856
4	大阪府	100,235
5	静岡県	80,815
6	岡山県	79,316
7	神奈川県	71,508
8	福岡県	71,382
9	長野県	70,573
10	岐阜県	70,000
11	千葉県	65,063
12	石川県	64,725
13	富山県	62,562
14	茨城県	62,112
15	埼玉県	61,846
16	埼玉県	61,487
17	香川県	61,364
18	長崎県	59,441
19	宮城県	52,758
20	広島県	49,576
21	大分県	47,225
22	鹿児島県	49,778
23	山口県	48,619
24	和歌山県	48,274
25	和歌山県	48,064
26	佐賀県	47,416
27	群馬県	45,012
28	福井県	44,882
29	徳島県	43,600
30	宮崎県	42,845
31	京都府	384,372
32	京都府	38,875
33	愛知県	35,094
34	奈良県	33,501
35	香川県	33,462
36	鳥取県	33,089
37	愛媛県	32,483
38	福島県	31,739
39	新潟県	31,713
40	熊本県	30,300
41	北海道	29,852
42	沖縄県	182,235
43	三重県	25,037
44	山形県	22,933
45	兵庫県	20,404
46	岩手県	20,227
47	栃木県	17,508
合計		2,647,592

③来館者数

順位	県名	来館者数
1	岡山県	706,013
2	大阪府	561,684
3	福井県	514,421
4	愛知県	716,766
5	福井県	706,686
6	宮城県	639,873
7	大阪府	672,554
8	徳島県	546,190
9	大分県	502,730
10	新潟県	457,894
11	和歌山県	441,449
12	鹿児島県	431,023
13	宮城県	410,602
14	愛知県	391,520
15	福岡県	379,752
16	秋田県	378,248
17	宮崎県	346,176
18	山形県	334,291
19	山形県	339,346
20	沖縄県	297,468
21	茨城県	284,738
22	岐阜県	263,547
23	鳥取県	262,160
24	鳥取県	250,626
25	埼玉県	242,585
26	山形県	212,545
27	滋賀県	210,162
28	三重県	209,201
29	京都府	194,967
30	山口県	193,341
31	岩手県	191,152
32	福島県	173,191
33	青森県	156,080
34	北海道	147,876
35	愛媛県	146,005
36	熊本県	138,968
37	富山県	132,358
38	千葉県	128,989
39	兵庫県	125,901
40	広島県	122,116
41	神奈川県	114,481
42	静岡県	109,012
43	石川県	109,012
44	熊本県	68,483
45	山形県	5,412
46	東京都	4,315
47	東京都	未記入
合計		14,889,524

④個人貸出数

順位	県名	個人 貸出資料数
1	岡山県	1,102,003
2	長崎県	862,182
3	香川県	857,678
4	滋賀県	716,766
5	福井県	706,686
6	宮城県	639,873
7	大阪府	672,554
8	徳島県	546,190
9	大分県	502,730
10	新潟県	457,894
11	和歌山県	441,449
12	鹿児島県	431,023
13	宮城県	410,602
14	愛知県	391,520
15	福岡県	379,752
16	秋田県	378,248
17	宮崎県	346,176
18	山形県	334,291
19	山形県	339,346
20	沖縄県	297,468
21	茨城県	284,738
22	岐阜県	263,547
23	鳥取県	262,160
24	鳥取県	250,626
25	埼玉県	242,585
26	山形県	212,545
27	滋賀県	210,162
28	三重県	209,201
29	京都府	194,967
30	山口県	193,341
31	岩手県	191,152
32	福島県	173,191
33	青森県	156,080
34	北海道	147,876
35	愛媛県	146,005
36	熊本県	138,968
37	富山県	132,358
38	千葉県	128,989
39	兵庫県	125,901
40	広島県	122,116
41	神奈川県	114,481
42	静岡県	109,012
43	石川県	109,012
44	熊本県	68,483
45	山形県	5,412
46	東京都	4,315
47	東京都	未記入
合計		14,889,524

※2020速報データ

⑤図書館への貸出数

順位	県名	図書館への 貸出数
1	鳥取県	106,446
2	千葉県	93,419
3	東京都	67,103
4	大阪府	64,323
5	京都府	52,046
6	岡山県	36,142
7	埼玉県	35,499
8	鹿児島県	33,600
9	愛媛県	32,979
10	北海道	32,954
11	北海道	29,965
12	大分県	24,679
13	徳島県	23,574
14	秋田県	22,177
15	三重県	20,749
16	長崎県	19,869
17	富山県	17,124
18	宮城県	15,445
19	佐賀県	15,350
20	福井県	15,212
21	愛知県	15,096
22	福岡県	14,802
23	石川県	13,882
24	群馬県	13,058
25	和歌山県	12,467
26	福井県	12,224
27	兵庫県	11,714
28	奈良県	10,972
11	和歌山県	10,931
12	鹿児島県	10,497
31	熊本県	8,261
32	山形県	8,151
33	新潟県	8,017
34	茨城県	7,502
35	宮崎県	7,324
36	静岡県	7,295
37	香川県	7,217
38	青森県	6,471
39	山梨県	5,526
40	福島県	5,071
41	広島県	4,869
42	山口県	4,843
25	埼玉県	242,585
26	山形県	232,923
27	佐賀県	210,162
28	三重県	209,201
29	京都府	194,967
30	山口県	193,341
31	岩手県	191,152
32	福島県	173,191
33	青森県	156,080
34	北海道	147,876
35	愛媛県	146,005
36	熊本県	138,968
37	富山県	132,358
38	千葉県	128,989
39	静岡県	125,901
40	広島県	122,116
41	神奈川県	114,481
42	静岡県	109,012
43	石川県	109,012
44	熊本県	68,483
45	山形県	5,412
46	東京都	4,315
47	東京都	未記入
合計		14,889,524

⑥参考業務受付数(レファレンス)

順位	県名	参考業務 受付件数
1	岡山県	77,074
2	大阪府	75,829
3	東京都	56,374
4	福岡県	51,137
5	沖縄県	37,001
6	埼玉県	36,157
7	山梨県	34,054
8	愛知県	27,072
9	山形県	23,519
10	鹿児島県	23,177
11	京都府	22,161
12	宮城県	21,743
13	長崎県	21,054
14	秋田県	20,890
15	香川県	17,646
16	新潟県	17,456
17	岩手県	17,316
18	千葉県	16,917
19	愛媛県	16,873
20	群馬県	16,759
21	福井県	16,321
22	奈良県	15,846
23	鳥取県	14,619
24	富山県	14,195
25	大分県	13,824
26	熊本県	12,154
27	福島県	11,932
28	和歌山県	11,059
29	北海道	10,705
30	鹿児島県	9,124
31	山口県	8,758
32	熊本県	8,669
33	神奈川県	8,356
34	鳥取県	8,119
35	岐阜県	8,073
36	茨城県	7,602
37	佐賀県	7,202
38	三重県	7,042
39	青森県	6,231
40	長崎県	5,834
41	静岡県	5,821
42	宮崎県	5,760
43	滋賀県	5,126
44	広島県	5,093
45	石川県	5,025
46	兵庫県	4,335
47	高知県	未記入
48	茨城県	26
49	鳥取県	23
46	佐賀県	17
47	山形県	11
平均		57.87

⑦専任司書割合

順位	県名	専任司書 割合(%)
1	徳島県	90
2	滋賀県	89
3	愛知県	86
4	鳥取県	81
5	埼玉県	78
6	山梨県	77
7	高知県	77
8	福井県	76
9	新潟県	76
10	北海道	75
11	東京都	75
12	大阪府	75
13	神奈川県	73
14	富山県	73
15	奈良県	71
16	鳥取県	70
17	広島県	70
18	愛媛県	69
19	奈良県	66
20	京都府	65
21	山口県	65
22	香川県	64
23	福井県	63
24	三重県	63
25	山形県	63
26	長崎県	62
27	石川県	59
28	和歌山県	58
29	大分県	57
30	兵庫県	56
31	千葉県	54
32	静岡県	51
33	青森県	48
34	熊本県	47
35	熊本県	44
36	福井県	44
37	秋田県	36
38	宮崎県	35
39	宮城県	34
40	鹿児島県	33
41	茨城県	32
42	岩手県	29
43	沖縄県	29
44	茨城県	26
45	鳥取県	23
46	佐賀県	17
47	山形県	11
平均		72.6

⑧図書収容能力

順位	県名	図書収容 能力(万冊)
1	大阪府	350.0
2	石川県	230.0
3		